

今週の為替相場見通し(2018年8月6日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.75 ~ 112.15	111.29	110.00 ~ 113.00
ユーロ	(ドル)		1.1560 ~ 1.1746	1.1568	1.1450 ~ 1.1750
(1ユーロ=)	(円)		128.65 ~ 131.15	128.71	127.00 ~ 131.00
英ポンド	(ドル)		1.2975 ~ 1.3173	1.3003	1.2850 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	144.52 ~ 147.15	144.63	143.00 ~ 145.50
豪ドル	(ドル)		0.7348 ~ 0.7441	0.7397	0.7250 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	81.96 ~ 83.26	82.32	80.50 ~ 83.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 菊池 雄太

(1)今週の予想レンジ: 110.00 ~ 113.00 円

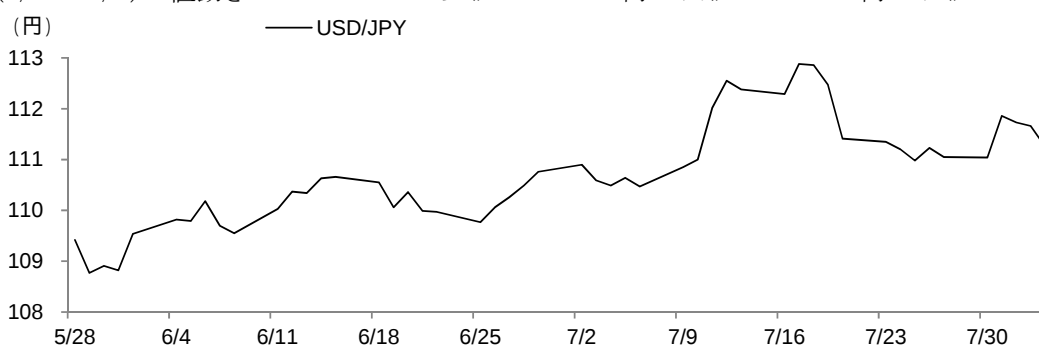
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上値重く推移した。週初7月30日に110円台後半でオープンしたドル/円は、日銀の金融政策決定会合(7月30~31日)やFOMC(7月31日~8月1日)を控えて積極的な取引が手控えられる中、レンジ内で推移した。31日は日銀が政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を発表し、低金利を維持するフォワードガイダンス(FG)文言を挿入した。発表後のドル/円は乱高下しながら一時週安値となる110.75円をつけたが、その後は111円台半ばまで反発し、さらに月末絡みのドル買いフローが入ると111円台後半まで続伸。8月1日は週高値となる112.15円をつけたが、トランプ米政権が2000億ドル相当の中国製品に対する追加関税に関し、税率を当初の10%から25%へ引き上げることを検討との報道を受けて111円台後半まで反落。FOMCでは予想通り政策金利が据え置かれ、声明文も前回と概ね同じ内容だったが、ほぼ同時刻に「トランプ政権の対中輸入関税率の引き上げ計画が本日にも発表される」との観測報道が出たことから111円台前半まで急落した。2日は111円台半ばで小動き後、米中貿易摩擦激化への懸念が強まると111円台前半まで下落。しかし円買いが一服し、前日比マイナスで寄り付いたNYダウ平均が徐々に下げ幅を縮小すると111円台後半を回復した。3日、米7月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想ほど伸びなかったことや米7月ISM非製造業景況指数が市場予想比悪化したことからドル/円は下落し、111.25円付近で越週した。

今週のドル/円相場は、レンジ相場を予想する。先週の日銀金融政策決定会合やFOMC、米雇用統計などの重要イベントが消化され、今週は先週に比べ材料が乏しい。しかし、米国の保護主義が懸念される中、米国との新しい通商協定(FFR)が9日に予定されており、米国が日本に対して圧力を強める可能性(自動車輸入制限など)がある。「8月は円高になりやすい」というアノマリーがある中、夏休みで市場参加者が少なければ、値動きは一方方向に振れやすくなるため、上記のヘッドラインには注意が必要だ。また、米株市場が堅調に推移する一方で、米国の「エコノミック・サプライズ指数」(経済指標予想と実績との乖離を指数化)は足元マイナス圏に沈んでいる。米経済指標が市場予想を下回り、景気減速が意識されれば、リスクオフの円高を招きやすくなるため、各種経済指標にも留意していきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/30~8/3)の値動き: 安値 110.75 円 高値 112.15 円 終値 111.29 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1) 今週の予想レンジ: 1.1450 ~ 1.1750 127.00 ~ 131.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は下落した。週初7月30日に1.16台後半でオープンしたユーロ/ドルは1.16半ば近辺まで下落したが、その後はドル売り優勢地合いとなる中で1.17台前半まで反発。なお、この日発表されたユーロ圏7月景況感指数は7か月連続の低下となり約1年ぶりの低水準となったものの、日米金融政策決定会合を翌日に控えた様子見ムードも強く市場の反応は限定的となった。31日、この日注目された日銀金融政策決定会合では長期金利誘導目標について柔軟性を持たせる一方で低金利維持のフォワードガイダンスが新たに設定されたことで市場の期待ほどタカ派な内容とならず、円が売り戻される展開。ユーロ/ドルもクロス円の上昇に連れる格好で上昇、またユーロ圏7月消費者物価指数が予想を上回ったことも相俟って一時週高値となる1.1746まで上昇。しかし同水準では売り意欲も強く、月末絡みのドル買いも相俟って1.16台後半まで値を戻す。8月1日はFOMCの声明文発表を控える中、欧州株の軟調推移や米金利の上昇、ユーロ/円の下落も加わって1.16台半ばまで軟化。その後発表されたFOMC声明文は概ね予想通りの内容となりユーロ相場の反応は限定的。2日はイタリア政権内で2019年度予算を巡る対立報道や、米中貿易摩擦懸念の強まりなどを背景にクロス円が軟調すると、ユーロ/ドルも1.15台後半まで続落する展開。3日、前日からの流れが続く中でユーロ相場は軟調な展開。この日発表された米7月雇用統計は非農業部門雇用者増加数が市場予想を下回る一方で前回前々回値が上方修正されて失業率も低下する強弱入り混じる内容となり、ユーロ/ドルは荒い値動きの中で週安値となる1.1560をつける。その後もユーロ相場は軟調な展開が続き、結局ユーロ/ドルは1.15台半ば、ユーロ円は128円台半ばで越週する展開となった。

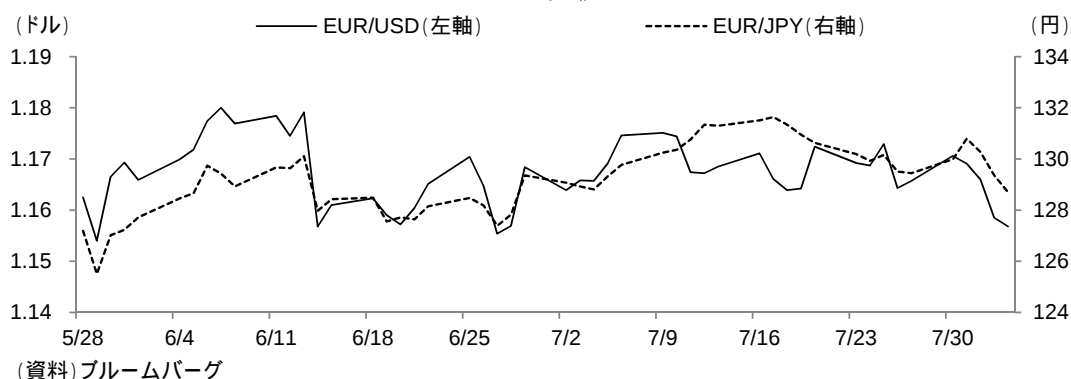
今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。先週までに主要中銀による金融政策決定会合を終えて市場にもそろそろ夏休みムードが広がり始めるところ。今週はユーロ相場のメインドライバーとなるようなイベントも予定しておらず、基本的には他通貨主導の展開となる中で先週からの流れが続くそう。イタリア情勢を巡っては、新政権の歳出拡大方針による財政悪化懸念が燦る中、欧州連合内での発言力を高めるために欧州の極右政党との連携に動きだすなど政治不安を煽る行動が見られている。ECBの出口戦略早期化観測を背景としたユーロ買いに期待感が持てない状況下、ユーロ相場を巡る材料感にはネガティブ面がより意識されそう。かかる状況下、米中貿易摩擦問題に目を向ければトランプ米大統領が2000億ドル相当の対中追加関税について当初案から25%に税率を引き上げると発言するなど引き続きの泥沼化が意識されてリスクセンチメントを悪化させている。今週9日から予定している日米通商協議も難航が予想される展開にクロス円の軟調推移が予想され、ユーロ/円相場が上値重く推移する格好にユーロ/ドルも軟調推移となりそう。今週のユーロ相場は、夏枯れ相場が意識される中で特段の目立ったイベントもなく動意に乏しい場面が散見されそうだが、基本的には上値の重い展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/30~8/3)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1560 高値 1.1746 終値 1.1568

(対円) 安値 128.65 高値 131.15 終値 128.71



3. 英ポンド

欧州資金部 芹澤 隆博

(1) 今週の予想レンジ: 1.2850 ~ 1.3100 143.00 ~ 145.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は中銀イベントに振られながら下落する展開となった。週明け月曜日は、日銀による指値オペへの史上最高額の落札に続き英国債先物、米10年債などに売りが入り金利が上昇する中、為替は緩やかなドル売りでのスタート。日銀政策決定会合ではイールドカーブコントロール(YCC)の微調整などの政策変更が発表されると為替は円売りにて反応。ポンド円も上昇し、147.01円を示現。またポンド/ドルもつられて上昇し週の高値である1.3173をつけた。FOMC政策金利発表では予想通りの据え置き、またその直後にトランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドル相当に課す制裁関税を10%から25%へ引き上げることを検討と発表したものの相場への影響は限定的となった。注目されたBOE政策金利発表は予想通りの利上げ。しかし9-0の全会一致と驚きの内容に一時ポンド買いになったものの、その後カーニー総裁が会見で利上げペースは緩やかなものになると示唆した事で反転急落。さらに翌日、合意なしのEU離脱の可能性が不快なほど高いとコメントするともう一段下落しポンド/ドルは週の安値となる1.2977をつけた。その後、中国が元安抑制のため為替先物の準備金率を20%に引き上げたことから一転ドルが売られポンド/ドルは1.30台を回復。注目された米7月雇用統計はやや弱かったものの相場への影響は限定的。イタリアの財政不安からイタリア債が売られるとクロス円の売りとなり、ポンド円が145円台を下抜け、144.52円まで売られる展開となった。

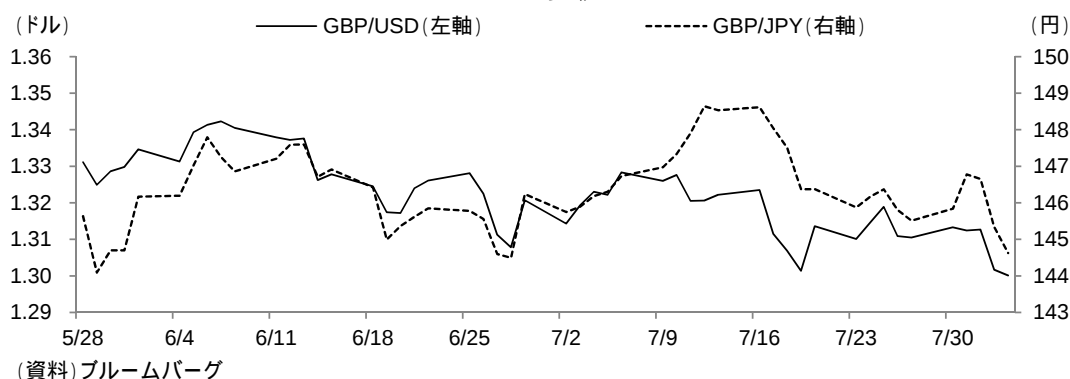
今週の英ポンド相場は軟調を予想。通貨オプション市場における3か月物のアット・ザ・マネー(ATM)の水準が堅調に推移しており、またスポット下落の警戒感を表すリスクリバーサル水準も高値で推移していることから、ダウサイドリスクについては相応に注意が必要であろう。指標としては7日(火)に英7月ハリファックス住宅価格、10日(金)に英6月貿易収支、英6月鉱工業生産、英4~6月期GDPと比較的重要な数字が並ぶが、相場の方向を決定づけるような影響は与えないだろう。EU離脱関連においても、メイ首相が夏休みを切り上げ3日夜にマクロン仏大統領と会談する予定ではあるものの、結局EU側の英国との交渉担当はバルニエ氏でありマクロン大統領もバルニエ氏に全幅の信頼を置いていると発言していることから明確な進展は望めないと思われる。英ポンドの行方は英国要因よりも、むしろ外的要因である米国の貿易政策、欧州の政治要因からくる米ドルの動向に左右されるだろう。米国による中国への関税賦課、トルコ高官への経済制裁に加え、超党派によるロシアに対する追加制裁法案提出など、エマージング通貨に端を発するドル買いがメジャー通貨にも波及しており注意が必要である。また、中国において国政の重要事項を話し合う非公式の「北戴河会議」が始まったとみられ、今後の米中対話の行方には注目であろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/30~8/3)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2975 高値 1.3173 終値 1.3003

(対円) 安値 144.52 高値 147.15 終値 144.63



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7550 80.50 ~ 83.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、方向性に欠ける展開で0.73台～0.74台での商いが続いた。7月30日、豪ドルは0.7400近辺で取引が始まり、翌日に政策修正観測が出ている日銀金融決定会合の発表を控え0.7400を挟んだ小幅なレンジ取引となった。31日、予想より高い豪6月住宅建築許可件数の結果を受け0.74前半～小幅上昇、日銀から強力な金融緩和維持の枠組み強化の発表時には0.74前半で売り買いが交錯した。その後、米国と中国が通商協議再開との報道を背景に株式市場が上昇し、豪ドルは先週の高値0.7441まで上昇した。8月1日、政権当局者の話としてトランプ大統領が7月中旬に示した中国製品へ2000億ドル規模の10%関税をさらに引上げ検討の報を嫌気してリスク通貨である豪ドルは0.73後半へ軟調推移した。また、同日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場予想通りのフェデラル・ファンド金利の誘導目標1.75%～2.0%据置による豪ドルへ影響は限定的だった。2日、豪ドルは予想より高い豪6月貿易黒字にかかわらず0.74前半以上は上値のトライができず、通商問題懸念が市場で強まると、豪ドルは下値をテストし0.73半ばへ下落した。3日、良好な豪6月小売売上高を受け0.73後半～若干上昇し0.7400近辺へ戻した。その後、予想より弱い米7月非農業部門雇用者変化を確認し、中国から600億ドル規模の米国製品に追加関税を課す報復措置の発表が注目される中、0.7400近辺で取引を終えた。先週の豪ドル/円相場は82円台中心で横ばい推移が続いた。7月30日、豪ドル/円は82円近辺でオープン、82円前半で取引されていたが、31日の日銀金融決定会合で強力な金融緩和維持のための枠組み強化が発表されドル円上昇とともに83円前半へ向けて値を伸ばした。8月1日には83円を挟んで揉み合いとなったが、2日に米中の通商問題激化を嫌気して豪ドルが軟調推移すると、豪ドル/円はあっさり81円後半まで値を下げた。3日は82円前半～82円半ばのレンジ取引が続き、結局82円前半引けとなった。

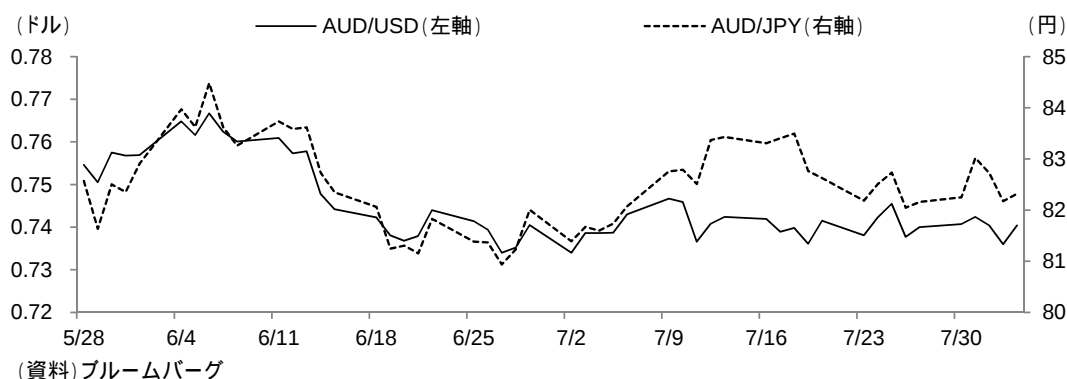
今週の豪ドルは、米中の貿易摩擦を焦点にし0.73台～0.74台中心の商いを予想、豪ドル/円は82円台中心の取引を予想する。今週は数多く豪州準備銀行(RBA)にまつわるイベントが予定されている。7日(火)RBA理事会が開かれ市場は政策金利1.50%で据置予想、声明も今までと同様の内容と予想されることから新規材料にはなり難いであろう。8日(水)にロウRBA総裁講演が予定されているほか、10日(金)は四半期ごとのRBA金融政策報告書が発表され、景気予測や金融政策の詳細が明らかにされる。米中などの通商問題の行方が市場の焦点であり、その材料次第で豪ドル売り買いが決まる相場が続くそうである。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/30～8/3)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7348 高値 0.7441 終値 0.7397

(対円) 安値 81.96 高値 83.26 終値 82.32



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。